近代中等教育の成立をめぐる比較考察試論

大江　一道

(1)

トーマス・マンは『ブッデンブローク家の人びと』（一九〇〇年）のなかで、教養市民層に属しえなかったブッデンブローク商会三代目の当主トーマスの無念さを、こう語る。

――しかしトーマス・ブッデンブロークは市長そのものになることができなかった。商人であって学者でなく、ギムナジウムも卒業していなかったし、法律家でなく、およそ大学教育を受けていなかったからである。しかし以前から暇な時間があれば歴史書文学書に読みふけり、精神、理解力、内的、外的教養では周囲のいかなる人間よりもすぐれていると自覚しているトーマスは、正規の資格認定を受けていないために、自分が生れた小さな市で第一の地位に就くことが出来ないという仕組みに対する憤懣を抑えられなかった（『トーマス・マン全集Ⅰ』森川俊夫訳、新潮社、四八二頁）――。

市長の右腕といわれ、市参事会員でもあるのにかかわらず、トーマスはついに市長になれなかったのである。かくも堅固にギムナジウム→大学卒のエリートでかためられた社会システムが、一九世紀ドイツの現実であった。トーマスは友人キステンマークに嘆くのである。「わたしたちは馬鹿だったねえ」「あんなに早く事務室にとびこんでしまって、むしろ学校を出た方がいいとは考えなかったんだからねえ！」

ドイツのギムナジウム、フランスのリセ、イギリスのパブリック・スクールは、身分制原理から能力主義原理へとエリート編成の原理転換をとげる、ヨーロッパ近代の出現に即応して登場したエリート中等学校であった。中世以来

の高等教育機関である大学への予備門としての性格が、当初から与えられていた。いうまでもなく、近代ヨーロッパの大学は、高級官吏・聖職者・医者・法曹・大学教授・中等教育などのエリート養成の場であったが、エリート中等学校は、これら諸分野のエリートに共通する教養教育をほどこす役割をになうものであった。

能力主義原理をたてまえにするとはいえ、現実には、一九世紀の後半にいたっても、「教養と財産のある階層」しかエリートへの道を進むことはできなかった。その中等学校において、エリートの教養のシンボルとして機能したのは古典語（ラテン語・ギリシア語）であり、エリート中等学校は、もはや近代において死語と化したこの古典語を中心に編成されることにより、膨大な下層民衆を遮断・排除したのであった。もちろん、工業化の進展は、教学・自然科学、近代外国語などの実学的教科の習得をせまることになり、実学系中等学校の創設が社会的に要請されることになろう。しかし、古典系エリート中等学校は、大学進学の独占ないし優位というその特権的地位をあくまで死守した。その供給源となる「教養ある市民層」は、実学系中等学校の基盤となる「実業市民層」の挑戦を排除しつつ、時代に不適合な古典語中心の教育を基本的には変革しようとしなかった。したがって、エリート中等学校の生徒の絶対数はきわめて少なく、ドイツのギムナジウムでは、一九世紀末でも、就学率は同一年齢層のわずか二パーセントにとどまった。しかも、中途退学者が少なくなく、卒業にこぎつけて大学入学資格＝アビトゥーアを取得する者は、二分の一ないし三分の一に減少するというありさまであった（望田幸男「ギムナジウムの社会的・文化的機能」『シリーズ世界史への問い5、規範と統合』岩波書店所収）

ヨーロッパにおける中等教育の近代化は、台頭する中等階級の一部（＝「教養ある市民層」）を貴族的エリート養成の社会的、政治的メカニズムに引きつける一方、下層階級（＝労働者階級）をエリートへの道から排除するという、教育を媒介とした社会的成層構造の維持と再生産に奉仕するものであった。この点は、イギリス・フランス・ドイツ三国とも共通である。しかし、教育を、理念や制度の面にとどまらず、すぐれて社会史的な視野のもとに国際比較の視点でとらえるならば、ひとしくエリート編成をめざした中等教育の近代化にも、伝統社会の構造と政治的体質に基づく偏差が読みとれるのは当然である。

以上のことを念頭において、『フォーラム』本号に掲載された二本の卒業論文『ナポレオン学制の成立事情』（川辺祥子）と『一九世紀「英国ジェントルマン」とその教育』（谷口佳子）を読むとき、われわれは、フランス・イギリス両国の中等教育近代化についての興味ある特色を見出すことができるであろう。以下は、この両論文へのコメ

ントもかねて、一九世紀のドイツと日本の教育体系構築の特色にも言及し、近代エリート教育の問題点についての予備的考察としたい。

(2)

いかなる国家も、そのアンシャン・レジーム期には、それに即応した教育体系をもっていた。そしてまた、その教育の近代化の特徴は、おのおのの国家の近代化の構造的特質と分かちがたく結びつけられている。いまかりに、近代化の先進国イギリス、相対的後進国フランス、絶対的後進国ドイツ・日本というように分類してみるなら、この四国の教育近代化の国際比較は、まずフランスの特質をベースにしてさぐってみるのがよかろう。

フランスのエリート教育は、アンシャン・レジーム期には、ヴォルテールもロベスピエールも学んだルイ・ル・グラン学院を頂点とする、イエズス会系コレージュおよび大学付属のコレージュによってになわれていた。生徒の社会的出自は、圧倒的に貴族・上層ブルジョワジーに片寄っていた。

ラディカルでドラスティックな政治・社会変革となったフランス革命は、教育においても、数多くの改革案を提起した。その経過は革命二百周年を記念した川辺さんの卒業論文にみられるとおりである。実現はされなかったコンドルセ案にせよ、採択されたドヌー法にせよ、旧コレージュ課程で重視された古典語にかわり、科学を中心とする実学主義が重視されたことは、啓蒙主義的哲学(フィロソーフ)視野たちの念願が新教育体系の樹立に結実したものとして、注目に価しよう。

ナポレオン帝国は、教育にも国家統制の貫徹をめざした。一八〇八年の「帝国大学組織令」によって、公教育はユニヴェルシテ独占体制のもとに管理されることになり、公立のコレージュ、私立の中等諸学校に比して国立のリセが、バカロレア（大学入学資格）制度をつうじて大学に直結するエリート養成の中枢機関となった。

このリセのカリキュラムは、創設時には科学を重視する啓蒙思想が色濃く反映して、古典語中心の人文主義(ユマニスム)との二系列併存を特色とした。ただし、王政復古、七月王政と展開するフランス市民社会の激動にまきこまれ、科学の取り扱いは、保守派と革新派の政治的争点ともなって浮き沈みした。科学推進派は、保守派からの唯物論者、無神論者、革命家、社会主義者との批難に耐えねばならなかった。

しかし、フランスの高等教育をみるとき、ナポレオン学制の成立期から、独特の二元的構造をもっていたことに注目しなければならない。ユニヴェルシテ体制とは別枠の、バカロレア取得を必要としないグラン・ゼコール体制を設け、エコール・ポリテクニクや高等師範学校かサン・シー

ル陸軍士官学校などをつうじて、高級技術官吏や軍の将校を養成した。イギリスに対抗する後進フランスの、ひとつの文明的選択をここにみることができよう。グラン・ゼコールでは当然ながら科学教育が重視され、その教育課程は、リセほかの中等教育の教育課程にも大きな影響を与えずにはおかなかった。

一方、国家の近代化は、どこでも、実務的中堅エリート養成のための実科的中等教育の整備を必要とする。フランスでは、工芸学校（一八〇三年）が、中等教育の枠外にあって、その影響をほとんど受けずに独自の発展をとげた。また、中等教育に接木した実科中心の特別コースが、古典コースとは別に設置され、一九世紀後半には工業化の進展に見合って一層充実していった。

フランスの中等教育人口は、ナポレオン第一帝制以降、世紀末までにおよそ三倍に増加した（一八八七年の生徒総数一五万八二三八人）。その社会的出目を一九世紀後半の資料によってみれば、古典コースは、自由専門職と公務員の占める割合が商・工・農業従事者の割合とほぼ並ぶ（約三〇パーセント）のに対して、特別コースでは、前者の割合がきわめて少なく（一三パーセント強）、後者は五七パーセントを越えていた。つまり、一九世紀フランスの中産階級下層の再生産機能がこの特別コースによって果たされていたといってよいだろう。

一方、国家エリートへの最短距離であって威信の高いエコール・ポリテクニックの合格者は、難関のゆえにきわめて少数であった（一八九八年のバカロレア取得者七八〇〇名に対して二〇〇名）。これは、中等学校の伝統的な古典語中心、一般教養重視の教育が、法学・文芸には適合していても、近代テクノクラートの養成をめざすグラン・ゼコールへの準備には不向きであるという事実を示していた。この問題が、世紀末から二〇世紀への移行期におけるフランス中等教育の重大な論争点となるのである（堀内達夫「フランス近代教育の成立と展開」望田幸男編『国際比較近代中等教育の構造と機能』名古屋大学出版会所収参照）。

(3)

もし教育の近代化が、国家の政策的配慮に基いて効率よい管理方針のもとに進められる事態をいうのであれば、こと教育に関する限り、イギリスはフランス、ドイツの後塵を拝する後進国家であった。イギリスでは、一九世紀半ばにいたるまで、教育とは、社会の必要に応じて自発的に行なわれるものであって、国家が上から行なうべきものではないという観念が一般的であった。その証拠に、俗界、聖界のエリートを育成する中世以来のオックスフォード、ケンブリッジ両大学から、中流階級（ミドル・クラス）の子弟が学ぶ初等中等教育機関の文法学校（グラマー・スクール）そしてパブリック・スクールまで、イ

ギリスの学校はすべて「私立」（基金立も含む）であった。したがって、イギリスにおいては、公教育という観念と制度の本格的な成立は、一八七〇年の初等教育法の制定まで待たねばならず、自由主義的市場原理は教育の世界にも貫かれていたのである。

イギリス社会のエリート＝ジェントルマンを養成する近代パブリック・スクールがかかえた問題については、谷口さんの論文が明快に示すところである。レッセ・フェールのこの国も、一八五〇年代以降の工業化の急速な進展、空前の繁栄、中流階級のジェントルマン志向熱を受けて、国家によるエリート教育の上からの改革にのりださざるをえなくなる。この改革は、その必要を自覚しないオックスブリッジの保守的教育体質を前にして、大学への干渉から始まらざるをえず、中等教育にも連動して、古典語偏重の是正と立ち遅れている科学教育の振興が熱心に叫ばれた。

ここには、「先進的」フランスに追いつこうとする識者の焦りもあらわれていたのかもしれない。しかしその結末は、伝統的なジェントルマン支配文化に圧倒されて、イギリスの独自性とその保存が強調され、なんら抜本的なものとはならなかった。その主張に従って、中等学校を三等級に再編成し、エリートコース（＝第一級校、いわゆるパブリック・スクール）と非エリートコース（＝第二、第三級校）に分節化することによって、中流階級の階層秩序を一層強化し、伝統的ジェントルマン体制の保存と、労働者階級の子弟のエリートへの上昇遮断を制度化した。

さらに着目すべきは、イギリス中等教育に固有の教育イデオロギーとして、アスレティシズム（athleticism）が導入されたことである。クリケットやフットボールなどの集団スポーツが、学寮生活やプリーフェクト＝ファギング制度（谷口論文参照）の相乗的効果を加味しつつ勧奨された。（同時に、下層階級にもフットボール熱が流行蔓延し、現代の源流となった）。このアスレティシズムは、一八七〇年代以降の大英帝国の世界支配と連動して強健な身体礼讃と男性的英雄崇拝、忍耐と協調の集団精神鼓吹、適者生存の社会ダーウィニズム信仰を国家エリートにうえつけることになるのである（村岡健次「近代イギリス中等教育の形成と展開」望田編『前掲書』所収参照）。

近代ドイツは、トーマス・マンの指摘にもみられるように、高級官吏・聖職者から市長・法曹・大学教授・中等教育にいたる教養市民的職業が、国家的試験制度の回路を通ってうみだされ、その受験資格は一定の大学修学年限を前提にしていた（プロイセンではこの制度が一八一二年に制定された）。その大学入学資格＝アビトゥーアは事実上ギムナジウムに独占されていたから、このエリート養成中等教育の階梯は、近代ドイツの社会・文化秩序の本質を左右する問題となりえたのである。

フランスの近代エリート教育には、すでにみたとおり大革命の遺産として、自然科学系教科を重視する志向が、人文系教科との対抗関係をとりつつ存在していた。しかし、ドイツのギムナジウムは、イギリスのパブリック・スクール同様人文主義的教養に圧倒的比重がおかれた。ラテン語とギリシア語を合わせた古典語の学習時間数は、母国語のドイツ語のそれをはるかに上まわっており、ラテン語がドイツ語とほぼ同一の比重に近づくのは、ナチス第三帝国に入った一九三八年のことである。こうして、民衆は大学への道から遮断されていた。

ただ、一九世紀後半からのドイツの急速な工業化は、商・工業に従事する中流階級（中間層）の子弟の進学熱を高め、アビトゥーア取得者はアカデミカー（大学卒業者＝教養市民層）の低下と中流階級優位の傾向を押し出した。ドイツ帝国としての国家の一元化が達成され、資本主義が躍進し、大英帝国との角逐が歴史的日程にのぼるとともに、中等教育もナショナリズムの渦にまきこまれる運命にあった。

実学重視の世論は大きな流れとなり、ギムナジウムの古典語中心教育と大学入学の独占的優位に対する批判が論争をひきおこす。世紀末には、皇帝ウィルヘルム二世から軍部・中等教育界まで、ニーチェからクルップにいたる人びとがこの論争に登場して、ドイツの未来と文化について口角泡をとばす。まさにナショナリズムの沸騰であった。

こうして、実科系中等学校（実科ギムナジウム・高等実科学校）のギムナジウムとの同格化の主張が、一八八八年、市長・市参事会メンバー、商工会議所代表のほかにクルップらも含む二万二千余名の署名をもってプロイセン文相に請願された。これに反対してギムナジウムを擁護する請願が、ディルタイ、ヴィンデルバント、トライチュケ、ヴントらそうそうたる大学教授を中心にして行なわれる。世紀末のドイツは燃えていた。

抗争は、一九〇〇年の全国学校会議をへて翌一九〇一年の新教科課程をうみ、三系列の中等学校にもすべて大学学部の門戸が開放された。伝統的ギムナジウムは敗北したのか。そうではない。この改革は、ギムナジウムへの批判をそらしたうえで、実質的にはいぜん教養市民層の優越性を保持するという、時代状況への現実的対応に他ならないことが、諸データによってわかるであろう（望田幸男「ギムナジウムの社会的機能と教養市民層への道」望田編『前掲書』所収参照）。

(4)

さて、わが日本の場合はどうであるか。日本の中等教育は、第二次世界大戦での敗北まで（旧制）は、中学校、高等女学校、実業学校、師範学校などをさし、旧制高等学校

は、官立大学予備門としては中等教育とみなせるが、その内容はしだいに前期高等教育に移行した。

ドイツよりも後発的であった日本の教育近代化は、後進国がすべてそうであるように、国家、政府の主導によってそのシステムが構築されていった。しかも、この際、中世以来の大学をもっていたすべてのヨーロッパ諸国と異なり、短期的に大学も含む全教育体系を創出しなければならなかった。この全面的創出という点で、フランスの革命中の作業とナポレオン学制の創始に似たところがある。しかしもちろん、明治維新革命の最中には、日本の革新派にそのような構想も余裕もなかった（たとえ長州藩のリーダーのほとんどが吉田松蔭の松下村塾の塾生であったにせよ）。

このような教育をめぐる環境のなかで、明治日本の場合に特徴的なことは、政府の文教政策はまず大学、ついで小学校という順で具体化され、中等教育機関の整備への着手が最も遅れて、一八八〇年代以降になるということである。維新後の明治政府は、特別に力を入れた国家エリート養成のための少数英才向け外国語速成系中等学校のほかは、中等学校は放置した。そのため、新時代の「中等社会」のにない手をうみだす教育は、民間私人の自発的な中学校・私塾として創出された。いわばフランス型とイギリス型の併存であった。

自由の気は後者により強かったが、前者も、ヨーロッパのエリート養成機関のような貴族、上流階級本位の排他的閉鎖性を棄て、開放性と公正な選抜を心がける能力主義原理の尊重を貫いた。私はここに、明治維新を遂行した旧下級武士団の、自己否定的英知を見たいと思うのである。

しかし、明治政府は、一八八〇年代に入ると早々に中等学校の国家的統制に転じた。高等教育進学型と実社会向けの完成教育型の二元主義（複線方式）を採用し、民間自発型の中等学校の陶汰・格下げを狙い、それは成功した。また、公立中学校のカリキュラムに英語の時間を充実させ、エリート養成機能をになわせるとともに、それを凌駕する和漢文プラス修身の時間を配し、近代思想への対抗イデオロギーの注入をはかった。これは、ヨーロッパの古典語中心教育の人文主義とは異なる、保守思想強化のシステムである。

そして、文相森有礼の方針に基づく一府県一公立中学主義は、まさに日本的エリート教育システムであり、新制高校へと変貌しながら一〇〇年後の今日もなお、日本列島における後期中等教育のヒエラルキー体制として、教育行政をも拘束する力を発揮しているのである。くわえて一八八〇年代には、ナンバースクール高等学校（いわゆる「一高」～「五高」のちに「八高」まで）を設置し、平等・公平・開放の三原則による入学試験制度を案出して、中等学校との断絶と連続のシステムにより、えりすぐった国家エ

リートの調達をめざした。この入学試験制度が、西欧とは異なる文化装置となって現在もなお日本独特の「『受験知』の競演」風景を展開していることは、周知のとおりである。

国家エリート養成のための特権的中等学校と、工業社会の発展とともに不可避となる下級技術者養成のための実科的中等学校との対抗という、近代ヨーロッパ中等教育界の緊急課題は、もちろん日本近代にも発生したし、戦後教育改革によって複線型が単線型に変革されても基本的には存続している。この実科的中等学校群のなかには、天皇制国家の支柱となる国民育成の前衛となった、初等教育の推進者＝小学校教員を養成した師範学校という重要な機関も含まれている。近代日本のこれらの中等教育諸機関の場合は、中央エリートの養成においても、天皇制国家の末端をになう地方エリートの選抜においても、地方的エネルギーを吸収する国家的メカニズムにおいて、おそらくヨーロッパには例をみない律令体制以来の文化的伝統が、一定の有効な機能をはたらかせてきたのではあるまいか。

いま、近代文明の終末期を前にして、世界のいずこの国も、それぞれに抱えた教育問題という難問（アポリア）を解くべく悪戦苦闘している。思えばこの難問は、メソポタミア文明にも登場する学校の存在からも知られるとおり、人類の歴史とともに古い由来をもっている。今、未来社会の先導的役割を果たすはずであったソ連・東欧の社会主義国家群の実験の、無惨な失敗を見てしまったわれわれは、この古くて新しい難問の解答は容易には発見できないであろうと予測する。さしあたりの急務は、近代教育の構造の共通の枠組が何であったか、そして、それぞれの国家・社会の文化的装置が、それぞれの近代教育システムにいかなる独自の構造性を付与したかを、冷静な目をもって見つめることであろう。理想を語るのが可能かどうかは、そのあとの問題であろうというのが、目下の私のペシミズムである。

（おおえ　かずみち・西洋文化史）